

平成28年度 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【テックスエンジニアリング株式会社】

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,451,741,574	流動負債	1,225,371,843
現金預金	24,621,518	買掛金	376,329,250
電子記録債権	10,162,800	未払金	114,565,173
売掛金	1,159,322,002	未払費用	74,276,750
仕掛品	60,854,290	前受金	15,166,680
貯蔵品	3,247,617	預り金	16,753,310
前払費用	39,091,645	未払法人税等	121,194,800
未収入金	723,117	賞与引当金	358,040,380
立替金	110,200	未払消費税	106,172,600
仮払金	99,600	未払事業税	42,872,900
預け金	1,989,112,545		
繰延税金資産	164,396,240		
固定資産	451,828,409	固定負債	88,218,100
有形固定資産	65,046,691	退職給付引当金	88,218,100
建物付属設備	53,477,060		
工具器具備品	108,402,507		
減価償却累計額	96,832,876		
無形固定資産	15,352,240	負債合計	1,313,589,943
電話加入権	556,353	(純資産の部)	
ソフトウェア	14,795,887	株主資本	
投資その他の資産	371,429,478	1 資本金	50,000,000
敷金	209,842,000	2 資本剰余金	
長期前払費用	127,924,255	その他資本剰余金	70,000,000
繰延税金資産	33,663,223	資本剰余金合計	70,000,000
		3 利益剰余金	
		(1) 利益準備金	12,500,000
		(2) その他利益剰余金	2,457,480,040
		繰越利益剰余金	2,457,480,040
		利益剰余金合計	2,469,980,040
		株主資本合計	2,589,980,040
資産合計	3,903,569,983	純資産合計	2,589,980,040
		負債及び純資産合計	3,903,569,983

個 別 注 記 表

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

【テックスエンジニアリング株式会社】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法
貯蔵品：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の取得はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金の会社負担期末要支給額を計上しております。

(3) 受注プロジェクト損失引当金：受注時若しくは売上計上前に、翌期以降売上総利益ベースで損失が1千万円以上見込まれるプロジェクトに対して損失見込額を計上しております。
但し、当期においては当該事項はありません。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、決算期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクト進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、進行基準による売上高は 433,368千円であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 当期純損益額

当期純利益 368,258千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項：普通株式、1,000株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項：該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 基準日が前期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期となるものは次のとおりです。

決議	平成28年6月29日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	52,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	52千円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは次のとおりです。

決議	平成29年6月28日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	110,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	110千円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

4. 新株予約権に関する事項：該当事項はありません。

(その他の重要注記事項)

特にありません。